

## 第2回 東京都「緑の広域計画（仮称）」策定に向けた有識者検討委員会

### 議事録

1. 日 時 令和8年1月28日（水）13：00～15：00

2. 場 所 都庁内会議室

3. 議 事

1) 前回のおさらい（みどりの課題、検討の視点）

2) 地域ごとの将来像

・エリア別目標像

・みどりの種別目標像

3) 新たな評価軸

4) 次回に向けた意見交換（数値目標・必要な施策）

1) 前回のおさらい（みどりの課題、検討の視点）

- ・ 3つの目標のうち、「多様なみどり溢れるみどりの博物館都市・東京」について、博物館はお金を払って触れることができないものを見るイメージであり、緑との係わりを考えると「博物館」という表現を使うべきではない。
- ・ 「「ひと」と「みどり」の関わり」で記載されている「緑に関する活動」に関して、若い方は緑に関する活動を行っている割合が低いと思われるため、その割合をどのように高めていくかが大切である。
- ・ 2050年に向けてあるべき東京のみどりの図面が、何を示しているかわかりづらい。
- ・ 3つの目標のうち、「みどりの博物館都市」という表現が気になる。資料を「保存」し「展示する」という博物館の役割が、必要に応じて主体的に手を加えなければならない「みどり」の特性とマッチしていないと感じる。
- ・ 検討の視点として、「子ども（思春期も含めて）、子育て世代の視点」や「緑によって人が生かされているという視点」が追加されたものの、目指す姿やエリア別・種別目標像の記述では、従来の物理的な緑の量や景観、管理の話に終始している印象を受ける。「前提」として掲げたこれらの視点を各目標像の具体的な記述の中にも明確に入れるべき。

2) 地域ごとの将来像(エリア別目標像)

- ・ 中枢広域拠点と国際ビジネス交流ゾーンの関係性がわかりづらい。
- ・ 国際ビジネス交流ゾーンは、歴史的な緑や庭園など東京の資産としての緑地空間が集まっているところであり、そのことをしっかり書く必要がある。
- ・ 国際ビジネス交流ゾーンは、文化的・歴史的なみどりが存在する場所である。その意味から、経済・産業・有用性を優先してみどりが失われないようにしてほしい。
- ・ 国際ビジネス交流ゾーンの将来像に「ラグジュアリー」という言葉は不要である。お金をかけてみどりを楽しむことは多摩でも考えられる。国際ビジネス交流ゾーンでは、大名庭園などの歴史がつまったみどりは公共空間としての色彩の方が強いのではないか。
- ・ 子どもの視点に立った文言がエリア別の目標像に入っていない。どのエリアにおいても、「文化・スポーツなどで集える場所」という文言を入れてほしい。
- ・ 2050年を目標に据えた時、人口減少によって熊などの獣害問題がより深刻になっていくと思う。獣害対策をしっかり行う必要があることを強調すべきである。
- ・ エリア別目標像では、今あるみどりをどう保全・継承していくかについて記載しているように感じた。人口が減っていくなかで、今、みどりでないところをどうやってみどりにしていくかという視点も入れてはどうか。
- ・ 2050年には人手や予算がかなり減ることが想定される。なるべく手をつけず効率的に保全すること、資源が少ない中で扱いやすい自然をつくるという内容を入れてはどうか。
- ・ 国際ビジネス交流ゾーンの目標像で、東京が誇る玄関口としてのみどりをクローズアップすべき。
- ・ 人口が減る中で、みどりを守るだけでなく、エリアごとの活用の方針についての記述があってもよいのではないか。
- ・ 現状の案は、地形や都市機能（ビジネス、観光など）ごとのゾーニングが主となっており、「そこで人々（特に次世代）がどう生きるか」という視点が不足している。

## 2) 地域ごとの将来像(みどりの種別目標像)

- ・ 民間のみどり（宅地等小規模なみどり）の将来像について、都民の主体的な活動を計画的に施策として東京都が先導すべき。

- ・近年、住宅価格の上昇や人口減少、外国の人材の増加など、東京都はドラスティックな変化が起ころうる場所である。このような大きな変化に対して、どう対応していくのか考えておくべき。
- ・民間のみどり（宅地等小規模なみどり）の将来像について、空き家が出てくることを前提として非常に受動的と感じた。いかに空き家をなくすかということ踏まえたうえで、住宅とみどりのバランスを取ってほしい。
- ・歴史的なみどり（屋敷林、社寺林、庭園等）の将来像について、「江戸時代から続く大名庭園を起源とする歴史的な庭園や名園などにより、東京の歴史・文化が継承され、東京が誇る魅力を発信し、都市のプレゼンス向上に寄与するみどり」の項目は、都が責任をもって実施できることであり、最上位に記載してほしい。
- ・都市の景観の視点が変わってきている中で、大きなみどりが都市公園として残せている東京は非常にユニークである。みどりが東京の都市景観の骨格であること、また成り立ちを伝える役割を持っていることを、東京都が主体的に発信した上で、周辺の民間開発をうまく誘導していくような位置付けをしてほしい。
- ・乳幼児のボール遊びと、中学生や高校生が期待するボール遊びは異なる。中高生がボール遊びできる公園は、極めて限られている。子どもという記載が複数あるが、「思春期年代」という表現を外出ししてほしい。また、「遊び」だけでなく、「外遊び」として表現してほしい。
- ・将来像が羅列的で分かりづらい。優先度順などによって、系統立ててほしい。
- ・将来像に、施策につながるようなことが混ざっているため、記述を整理すべき。
- ・空き地などの低未利用地について、「民間のみどり（宅地等小規模なみどり）」の中に整理されているが、既存住宅地の庭やベランダなどのみどりとは、文脈が大きく異なる。低未利用地などの発生による暫定的・流動的なみどりとしての位置づけを明確にするため、別立てで整理することも検討すべき。
- ・将来像は全体的に文章量が多いように感じた。特に、エリア別の説明部分は、各領域に書かれていることの中で、何が本質的に異なるのかわからないものが多い。無理にエリア別に記さず、シンプルにすべき。
- ・農地について、近隣住民にとっての便益や身近な環境としての価値が強調されている一方で、「東京農業」が広域的に価値を創出し得るという観点について相

対的に弱い印象を受けた。都市農業を「広域的な魅力・経済価値を生む存在」として位置づけることも、「東京農業」の強みを活かす方向性と考えられる。

- ・みどりの種別を並列で終わらせず、それらの間の「連携」についての言及と、「主な担い手」や「費用」の観点から横串にした整理があると良い。
- ・農地のさまざまな効果や多目的利用を日頃から進めていくというニュアンスを強めるべき。
- ・みどりの種別の将来像においても「機能」や「管理」の視点が強く、「人の関わり」の具体性が弱い。

### 3) 新たな評価軸

- ・5年おきに見直していくに当たり、満足度はできるだけ項目を変えずに、かつ効果的な聞き方ができるように精度の高い設問を作るべき。
- ・満足度の結果について、使い方・モニタリング方法を広域計画の中で記載すべき。
- ・緑の広域計画の内容、モニタリングの結果を基礎自治体レベルの施策にどう反映させていくかを念頭に置いて、制度設計するべき。
- ・人口減少を考えると、一人当たり公園面積は自ずと増えていくため、施策の効果とは言いづらい。国際的にスタンダードとなっている、「500m圏内に公開されているみどりがある人口の割合」に変えるべき。
- ・アンケートでは、世論調査の緑に関わる人の割合を引き続き聞くべき。現状の43%からどう上げていくかがポイントになる。
- ・公園の目標像で、文化・スポーツという観点が入っていることはありがたい。子ども世代のみどりの満足度を上げるためにも、今後もそのような視点で検討してほしい。
- ・国では指標として緑被率が掲げられていて、緑被率を目標に採用している自治体も多い。また、ヒートアイランドや気候変動などを含めた観点で、樹冠被覆率も近年話題になっている。その中で、みどり率を採り上げる考え方を示すべき。
- ・技術的にみどり率から緑被率等、区市町村の利用の要望がありそうな他の指標数値を算出できるのであれば、今後のデータベースなどで都が算出する意義がある。あるいは、海外他都市で活用されている樹冠被覆率などもみどり率から

算出できるのであれば比較可能である。

- ・ 2050年という目標年次を見据えて、子ども達にとっての遊びの空間量がどのように変化していくのか把握していくべき。外遊びが可能な緑地がどれだけあるのかについて評価指標とすることが必要である。
- ・ アンケート手法について、「結果をどのように使うのか」ということを念頭においてサンプル数等を設定することに留意してほしい。区市町村ごとの結果をモニタリングするのであれば、区市町村ごとに分割しても十分な統計解析が可能となるように全数を設定する必要がある。
- ・ アンケートの対象が東京都以外の国内在住者や外国人旅行者の場合は、どのような属性の方からどれだけの回答を得たいのかを意識して調査を設計した方がよい。
- ・ アンケートで聞くべき内容について、何を明らかにしたいのかに応じて、時間をかけて調査項目とその聞き方を検討する必要がある。自由記述を増やすよりも、5段階または7段階のリッカート尺度などを用いた個別の設問を増やした方がモニタリングには適している。
- ・ 緑視率把握手法について、市民投稿やゲーミフィケーション、あるいは商業施設防犯カメラ等との組合せも考えられるのではないか。
- ・ アンケート手法について、小規模自治体でも「区市町村別に比較できる精度」を確保するため、あらかじめ地域ごとに必要な回答数（目標回収数）を設定し、特に小規模自治体では意図的に多めに回収するなどの工夫が現実的だと思う。あわせて、全体集計では人口規模に応じて重み付け等で調整して集計するのがよい。
- ・ 長期間にわたって継続する調査では、毎回すべての設問を同じに固定するよりも、総合満足度など比較の軸になる基本設問は毎回共通にしつつ、社会状況や政策課題に応じて一部の設問は入れ替えられる「可変枠（社会状況や政策課題に応じて入れ替える設問）」を設けた方が、運用しやすく、内容も陳腐化しにくい。
- ・ みどり率は量的な指標として有用だが、「人が緑に生かされている」視点を踏まえると、単なる面積割合だけでなく、生活圏における「緑へのアクセス性（身近さ）」や、子ども目線での「利用可能な緑の割合（立ち入り禁止でない緑）」といった質的な補足が必要である。
- ・ 緑視率の測定は、通学路や児童館・学校周辺など、子どもたちの日常動線にお

ける緑被率（または木陰の多さ＝熱中症対策、快適性）についても、モデル地区などで定点観測を行うことを検討してもよい。

- ・「子ども・子育て世代の視点」を重視する以上、アンケートは、成人全体への無作為抽出だけでなく、「10代（思春期）」や「小学生以下の子を持つ親」の層を確実にサンプル確保できる手法をとるべき。
- ・満足度アンケートの項目について、単に「緑の量に満足しているか」だけでなく、前提にある視点（子ども・次世代、みどりに生かされている）を踏まえた項目を設けるべき。

## 5) 次回に向けた意見交換（数値目標・必要な施策）

- ・みどりの必要性を訴えるうえで経済的価値への換算はわかりやすいが、経済的価値に換算できない要素は過小評価されてしまう可能性もあることに留意する必要がある。
- ・数値目標は「都全体の単一目標」だけだと実装がぼやけるため、都全体＋エリア別の目標レンジ（例：中枢広域拠点は緑視率中心、自然環境共生域は保全・管理、等）を併記すると使いやすい。
- ・「経済的価値」は、いきなり金額推計だけを大上段に置くより、まずは「何の価値を、どの手法で、どのデータで示すか」を分解して確認し、明記するのが良い。
- ・みどりに関する面積や割合の目標に加え、課題（子ども、関わり）の解決度合が測れる、「体験」や「関わり」の目標が必要である。
- ・「緑によって人が生かされている」という視点からは、「緑の処方箋（メンタルヘルス対策としての緑地利用）」のような、ソフト面の施策も重要になる。
- ・既存の公園における「ボール遊び禁止」などの過度な規制を見直し、プレイパークのような冒険的な遊び場を増やす施策を具体的に位置付けるべき。

## 6) その他

- ・開発等に伴うオフセットの考え方を位置づけていくことを検討してほしい。
- ・みどりの面積や量を増やすことに加えて、どのような植物が植えられているかという質的な構成を、計画の初期段階から重視することが重要である。

- ・それぞれの地域やみどりの種類に応じて、どのような「目的（アウトプット）」を期待するのかを明確にした上で整備・評価する視点が必要。
- ・将来的なリスクを考慮し、「植えるべきでない植物」をあらかじめ明確にすること、在来の生態系を守る視点を初期段階から組み込むことが重要である。

以上